

静岡県原子力防災訓練の実施結果

(静岡県危機管理部原子力安全対策課)

1 要 旨

令和7年1月29日及び2月2日に、浜岡地域原子力災害広域避難計画等の検証、災害応急対策の習熟及び関係機関の連携協力体制の強化を目的として、県及び関係11市町が主催し、静岡県地域防災計画（原子力災害対策編）に基づく総合的な訓練を実施した。

2 訓練の概要

1月29日の図上訓練では、原子力防災センター等を会場に、事故の状況や緊急時モニタリングの結果から防護措置（避難、一時移転等）の決定やその実施について訓練を行った。2月2日の実動訓練では、住民参加による住民避難訓練、避難退域時検査場所運営訓練、避難経路所運営訓練、要配慮者の搬送訓練、医療機関が参加する原子力災害医療訓練等を行った。

なお、令和6年能登半島地震の発生を受けた令和5年度原子力防災訓練の中止を挟み、図上訓練、実動訓練ともに2年ぶりの実施となった。

(1) 図上訓練

ア 日程 令和7年1月29日（水）8時30分から16時00分まで

イ 会場 原子力防災センター（牧之原市）、県危機管理センター、関係11市町村庁舎等

ウ 訓練参加 国・県・関係11市町・中部電力等 20機関 180名

エ 訓練内容

- ①原子力災害合同対策協議会活動訓練、②緊急時モニタリング訓練、③県及び関係市町本部運営訓練

オ 訓練の成果と課題

【成果】

- ・原子力防災センターにおいて、国、県、関係市町及び関係機関から派遣された要員が共同して活動することにより相互の連携が深まった。
- ・原子力災害の各段階に応じて、国、県、関係市町及び避難先自治体と情報の受伝達・受入可否の確認等を行い、災害時に必要な情報の確認や、情報のやり取りの手順の確認をすることができた。
- ・能登半島地震で課題となった、避難路の断絶、孤立集落の発生等への対応について訓練を通じて確認することができた。

【課題】

- ・県本部（現地派遣班含む）と、国の現地本部（オフサイトセンター機能班）の間で情報の一部が滞ることがあったことから、要員の配置、通信端末の整備等について、訓練の結果を反映して改善していく必要がある。
- ・原子力災害の各段階で必要となる情報は、ある程度事前に想定することができるため、テンプレート化して関係機関で共有することにより、災害時のより迅速な対応を目指す必要がある。

(2) 実動訓練（避難退域時検査場所運営訓練等）

- ア 日程 令和7年2月2日（日）8時30分から12時00分まで
- イ 会場 新東名高速道路静岡SA（上り）、富士川緑地公園、マリパーク御前崎、県立総合病院、浜松医科大学医学部附属病院等
- ウ 訓練参加 住民約340名、関係機関約280名、計620名
県、御前崎市、牧之原市、掛川市、菊川市、袋井市、磐田市、島田市、藤枝市、焼津市、吉田町、富士市、自衛隊、県警察本部、県立総合病院、浜松医科大学、福島県立医科大学、関係消防本部、中部電力等33機関
- エ 訓練内容 ①住民避難訓練、②避難退域時検査場所運営訓練、③避難経由所運営訓練、④要配慮者搬送訓練、⑤原子力災害医療訓練、⑥原子力防災資機材取扱訓練、⑦警戒区域設定訓練

オ 訓練の成果と課題

【成果】

- ・避難退域時検査場所や避難経由所のレイアウト・マニュアル等について、具体的な現場のイメージを持って検討を進めることができるようになった。
- ・一時集合場所、避難退域時検査場所、避難経由所と、順を追って住民に避難を体験いただくことにより、原子力災害時の避難に対する理解を深めることができた。
- ・住民避難訓練において原子力災害時避難情報発信・集約システムを実際に使用し、運用の確認、操作方法の習熟を図ることができた。

【課題】

- ・広域避難の実効性向上に向けた課題抽出のため、今後、県外の避難先を含めた訓練を検討する必要がある。
- ・空路や海路など様々な手段を活用した住民避難の試行を継続し、可能性を探っていく必要がある。

(3) 訓練の様子



【図上訓練】原子力災害合同対策協議会等活動訓練



(左：合同対策協議会、右：ワザトセンター機能班)



【実動訓練】避難退域時検査場所運営訓練（静岡市）



要配慮者搬送訓練（御前崎市）